

四半期報告書

(第158期第3四半期)

株式会社荏原製作所

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3【経営上の重要な契約等】	8
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【要約四半期連結財務諸表】	12
2【その他】	38
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第158期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 浅見 正男
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 グループ経営戦略・経理財務統括部長 細田 修吾
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	執行役 グループ経営戦略・経理財務統括部長 細田 修吾
【縦覧に供する場所】	株式会社荏原製作所大阪支社 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 株式会社荏原製作所中部支社 （名古屋市西区菊井二丁目22番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	419,926 (145,772)	480,054 (167,635)	603,213
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	37,252	42,549	60,302
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	24,414 (7,625)	27,294 (9,228)	43,616
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	30,323	50,644	52,529
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	297,361	344,384	312,310
総資産額 (百万円)	692,097	808,074	719,736
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	257.80 (81.43)	296.61 (100.27)	463.44
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	257.02	295.90	462.09
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.0	42.6	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,117	23,305	72,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,194	△32,221	△31,361
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,102	△6,170	△29,489
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	137,148	130,603	136,488

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、第157期第3四半期連結累計期間及び第157期第3四半期連結会計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(風水力事業)

当第3四半期連結会計期間において、Hayward Gordon Holdings L.P.を買収したことにより、同社及び同社の子会社6社を新たに連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	576,821	594,534	17,712	3.1
売上収益	419,926	480,054	60,127	14.3
営業利益	37,050	42,659	5,608	15.1
売上収益営業利益率 (%)	8.8	8.9	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	24,414	27,294	2,879	11.8
基本的1株当たり四半期利益 (円)	257.80	296.61	38.81	15.1

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中、経済活動の正常化によって持ち直しの動きがみられました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限の緩和が進む中で、設備投資は持ち直しの動きがみられました。一方、国内外の経済における先行きについては、原材料価格の高騰や半導体不足、ウクライナ情勢に伴う資源価格への影響、金融引き締めによる為替変動など依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループの主要市場である建築設備市場や石油・ガス市場においては、新型コロナウイルス感染症の対策緩和による需要回復が進む一方で、インフレや長期化するウクライナ情勢などの影響によって一部投資案件に遅れがみられました。半導体市場においては一部の顧客で投資計画を見直す動きはみられるものの、需要は高水準で推移しました。また、日本の国土強靱化関連の公共投資については引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境下、当第3四半期連結累計期間の受注高は、風水力事業および精密・電子事業で前年同期を上回りました。売上収益は、風水力事業において海外を中心に行動制限緩和等からの需要増加で順調に伸びました。精密・電子事業では、部材不足や出荷遅れの状況は継続していますが半導体需要は引き続き旺盛で、顧客の工場稼働水準も依然として高く、製品・サービス&サポート共に売上収益を伸ばしました。また、各事業において第2四半期に上海におけるロックダウンの影響を受けた現地の海外子会社では工場稼働停止や物流停滞による製品の出荷遅れなどが生じていましたが、第3四半期に入り改善傾向にあります。

営業利益は、原材料価格の高騰や人件費を中心とした固定費の増加、環境プラント事業における一過性費用の発生など減益要因はあるものの、風水力事業、精密・電子事業における増収や収益性改善に加え、円安がプラスに寄与したことで、全体としては前年同期を上回りました。





これらの結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は5,945億34百万円（前年同期比3.1%増）、売上収益は4,800億54百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は426億59百万円（前年同期比15.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は272億94百万円（前年同期比11.8%増）となり、いずれの項目においても過去最高額を更新しました。


《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	258,545	286,673	10.9	237,829	270,247	13.6	15,011	17,658	17.6
環境プラント	119,647	76,848	△35.8	50,002	52,247	4.5	4,101	472	△88.5
精密・電子	197,292	229,952	16.6	130,862	156,487	19.6	18,060	25,581	41.6
報告セグメント計	575,484	593,474	3.1	418,694	478,982	14.4	37,174	43,712	17.6
その他	1,336	1,059	△20.7	1,231	1,072	△13.0	△96	△1,062	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△26	9	—
合計	576,821	594,534	3.1	419,926	480,054	14.3	37,050	42,659	15.1

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2022年12月期 第3四半期の事業環境	2022年12月期 第3四半期の事業概況と受注高の増減率 (注1)
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、前期と比較すると回復基調にあり、サウジアラビア、カタール等で大型案件が始動している。一方、中国では計画されている超大型石油化学コンプレックスや旧式小型製油所の統合・効率化案件がCO2排出量調整のために遅延している。 水インフラ市場は、中国、東南アジアの案件に動きがあり回復傾向にある。北米では価格競争が厳しいものの老朽化設備更新案件が再開している。 建築設備市場は、原材料費高騰などによる投資抑制傾向が継続している。また、中国はゼロコロナ政策強化の影響等により鈍化傾向が継続している。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数は回復傾向にある。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年同期を上回る。 水インフラの受注は前年同期を下回る。 建築設備向けの受注は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は前年同期を上回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策効果はあるものの、大型案件の受注があった前年同期を下回る。 
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場は、ウクライナ情勢やインフレ等の影響もあり、北米で案件の遅延や中止が継続している。中国では経済の先行き不透明感の高まりにより鈍化傾向が継続している。インド、中東では石油精製・石油化学市場の案件に動きはあるものの、全体的に顧客の投資判断が慎重になっており、競争環境が厳しくなっている。 サービス市場は、定期修理時期を迎えるプラントが多く、一般的にメンテナンス・修理・部品等の需要が堅調に推移している。 LNG市場（クライオポンプ）は、一部案件に動きが出てきており、回復傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 製品の受注は、一部案件の発注時期の見直しにより前年同期を下回る。 サービス分野の受注は移動制限の緩和により前年同期を上回る。 
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、産業系市場を中心に投資が回復し設備更新案件が再開している。また、建築設備市場も徐々に回復傾向にある。 中国は脱炭素化規制を見越した設備投資が活発であるが、原材料費高騰が継続しており、電力不足や物流の混乱などが懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は、前年同期を上回る。 中国の受注は製品の受注が堅調なため前年同期を上回る。 
環境プラント (注2)	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおりに推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチック等の産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の大型案件を4件受注したが、1件あたりの受注金額が大きかった前期同期を下回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件（1件） 公共向け廃棄物処理施設の長期包括運営契約（2件） 公共向け基幹的設備改良工事（1件） 	

セグメント	2022年12月期 第3四半期の事業環境	2022年12月期 第3四半期の事業概況と受注高の増減率 (注1)
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 5Gやテレワーク及びIoTの普及拡大により生じた半導体不足は、一部で解消の動きがあるとの報道はあるものの、半導体製造メーカーの設備投資は引き続き高水準にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造メーカーの活発な設備投資を背景に、受注高は引き続き前年同期を上回る。 顧客工場は高水準の稼働を継続しており、サービス&サポートは引き続き堅調に推移。 

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて現金及び現金同等物が58億84百万円減少した一方、棚卸資産が536億23百万円、のれん及び無形資産が210億9百万円、有形固定資産が71億96百万円増加したことなどにより、883億37百万円増加し、8,080億74百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて社債、借入金及びリース負債が265億73百万円、営業債務及びその他の債務が124億9百万円、契約負債が66億80百万円増加したことなどにより、558億37百万円増加し、4,539億17百万円となりました。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、自己株式を199億3百万円消却し、配当金を182億16百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益272億94百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が233億41百万円増加したことなどにより、前年度末に比べて325億円増加し、3,541億56百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,443億84百万円で、親会社所有者帰属持分比率は42.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益は堅調であったものの、棚卸資産の増加による支出457億44百万円があった結果、前年同期より収入が418億11百万円減少した233億5百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出176億41百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出145億26百万円などにより、322億21百万円の支出超過（前年同期比9億72百万円の支出減少）となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、89億16百万円の支出超過（前年同期比408億39百万円の収入減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が純額で172億7百万円増加したことや、配当金の支払い182億16百万円などにより、61億70百万円の支出超過（前年同期比119億31百万円の支出減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末から58億84百万円減少し、1,306億3百万円となりました。

② 財務戦略の基本方針

当社グループは、企業価値向上のために適宜適切なタイミングで経営資源を配分することを財務戦略の基本方針としており、強固な財務体質と高い資本効率をともに兼ね備えることが重要だと考えています。

親会社所有者帰属持分は信用格付として維持すべき水準と考える『シングルAフラット（※）』となり、現在の事業推進に必要な状態となっています。従って、現在の当社の財務の状態においては、売上債権、棚卸資産を圧縮し、創出された資金を厳選した成長投資に振り向け固定資産を増強する一方、資本効率を高めるために親会社所有者帰属持分を一定水準に抑制していきます。

（※）格付投資情報センター（R&I）による格付

③ 資金調達について

当社グループは、事業を行う上で必要となる運転資金や成長のための投資資金を、営業キャッシュ・フローを主とした内部資金だけでなく金融機関からの借入や社債の発行などの外部資金を有効に活用していきます。D/Eレシオは0.4～0.6（IFRS）を基準に負債の活用を進め、資本コストの低減・資本効率の向上を図ります。

また、現金・預金等の水準（手元流動性）については、連結売上収益の2か月分を目安に適正水準の範囲でコントロールする方針です。これに加えて、金融上のリスクに対応するためにコミットメントライン契約等を締結することで、代替流動性を確保しています。なお、グループ内の資金効率を高めるため、資金を当社に集中する制度を運用しています。

契約の種別ならびに当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

種別	金額
当座貸越契約	50億円
コミットメントライン契約	800億円
借入実行高	△300億円
借入未実行残高	550億円

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、106億9百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 今後の見通し

《事業セグメント別の事業環境の見通し》

セグメント		事業環境
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、数年先まで活況が続くと見込まれていた中国において、CO2排出量抑制の観点から各案件の進捗は若干鈍化傾向にある。一方、中長期的とみられていた燃料用途としてのアンモニアの増加が加速すると共に、燃料用途の製油所に代わり材料用途の化成品製造プラント、既設プラントへのCO2回収・圧入設備の増設案件が増加していくと見込まれる。 水インフラ市場は、中国、東南アジア、北米は引き続き回復傾向にあり、アフリカでも需要の拡大が期待できるが、激しい価格競争が見込まれる。 電力市場では、CO2排出量削減の機運拡大で大型石炭火力市場が大幅に縮小すると見込まれる一方、代替燃料用ポンプの需要拡大が期待される。 建築設備市場は、欧米で原材料費高騰やサプライチェーンの混乱等による建設投資の抑制が継続すると見込まれ、先行き不透明である。中国は景気減速が継続するがそのペースは緩やかになると見込まれる。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 感染症対策と経済活動の両立による回復の動きがみられ、広範囲に及んでいた建築資材の原材料不足、サプライチェーンの混乱は徐々に改善しているが、完全な収束は来期以降になるとみられる。 国土交通省が公表した「第5次社会資本整備重点計画」で激甚化・頻発化する自然災害、加速するインフラの老朽化が社会情勢の変化として取り上げられており、関連する社会インフラの更新・補修に対する投資は堅調に推移する見込みである。 国内石炭火力発電容量の大幅な縮減が検討されており、代替エネルギーとして再生可能エネルギーの開発及び原子力再稼働が進むと見込まれる。それに伴い、既設火力発電分野におけるアフターサービスの縮小傾向が強まる一方、アンモニア混焼、水素混焼及び水素専焼開発の動きが加速し、関連分野でポンプの需要が見込まれる。
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場では、全体的に顧客の投資判断の遅れが見込まれる。中国は経済の減速等が継続すると見込まれる。一方、中東やインドにおける石油精製関連等は需要が見込まれるが、投資判断が慎重になっており、厳しい競争環境は継続すると予想される。 サービス市場については、メンテナンス・修理・部品等の需要増加が継続すると見込まれる。 LNG市場は、エネルギー需給の逼迫が懸念されることから北米・中東の案件に動きが見込まれる。
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内市場は、産業系市場が引き続き順調に回復が見込まれる。また、建築設備市場もメンテナンスへの投資が回復傾向と見込まれる。 中国市場は、将来の脱炭素化規制を見越した先行設備投資による需要が持続している。しかし経済全体ではゼロコロナ政策等の影響による景気減速の傾向が継続すると見込まれる。
環境プラント		<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は、例年通り推移すると見込まれる。 民間向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチック等の産業廃棄物処理施設の建設需要は継続すると見込まれる。 既存施設のO&Mの需要は例年並みと見込まれる。
精密・電子		<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置市場は、短期的には部材調達難による生産供給体制への懸念が継続するとともに、メモリ価格下落や新しい対中国輸出規制、欧米を中心とするインフレによる経済減速懸念により、近年の急成長に対し一時的に調整局面を迎える可能性がある。しかし長期的には、ICAC5(IoT、Cloud、AI、Car(車の自動運転)、5G)、DX、GX向けの需要拡大を背景に、成長が継続すると見込まれる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	92,080,415	92,080,415	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。単元株式数は 100株です。
計	92,080,415	92,080,415	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	21,300	92,080,415	22	79,798	22	83,726

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,876,700	918,767	同上
単元未満株式	普通株式 159,115	—	同上
発行済株式総数	92,059,115	—	—
総株主の議決権	—	918,767	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	23,300	—	23,300	0.03
計	—	23,300	—	23,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	136,488	130,603
営業債権及びその他の債権	14	130,121	130,549
契約資産		86,887	88,666
棚卸資産		121,389	175,012
未収法人所得税		605	2,025
その他の金融資産	14	3,267	3,874
その他の流動資産		21,173	25,648
流動資産合計		499,934	556,382
非流動資産			
有形固定資産		161,392	168,588
のれん及び無形資産	7	23,204	44,214
持分法で会計処理されている投資		7,153	7,414
繰延税金資産		12,665	14,565
その他の金融資産	14	6,241	6,918
その他の非流動資産		9,144	9,991
非流動資産合計		219,801	251,691
資産合計		719,736	808,074

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	162,558	174,968
契約負債		49,771	56,451
社債、借入金及びリース負債	14	56,578	81,098
未払法人所得税		6,337	5,953
引当金		14,769	15,456
その他の金融負債	14	98	735
その他の流動負債		37,243	43,809
流動負債合計		327,357	378,472
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	14	55,467	57,521
退職給付に係る負債		8,413	10,262
引当金		2,488	2,595
繰延税金負債		402	1,647
その他の金融負債	14	123	131
その他の非流動負債		3,829	3,286
非流動負債合計		70,723	75,445
負債合計		398,080	453,917
資本			
資本金		79,643	79,798
資本剰余金		76,566	76,602
利益剰余金		171,720	160,344
自己株式	9	△20,189	△291
その他の資本の構成要素		4,569	27,931
親会社の所有者に帰属する持分合計		312,310	344,384
非支配持分		9,345	9,771
資本合計		321,655	354,156
負債及び資本合計		719,736	808,074

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	8	419,926	480,054
売上原価		296,989	336,907
売上総利益		122,937	143,147
販売費及び一般管理費		86,312	99,451
その他の収益	11	820	792
その他の費用	11	394	1,829
営業利益		37,050	42,659
金融収益	12	391	695
金融費用	12	1,076	1,765
持分法による投資損益		888	960
税引前四半期利益		37,252	42,549
法人所得税費用		10,444	13,413
四半期利益		26,808	29,135
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		24,414	27,294
非支配持分に帰属する四半期利益		2,393	1,841
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	257.80	296.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	257.02	295.90

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益		145,772	167,635
売上原価		104,679	117,228
売上総利益		41,092	50,406
販売費及び一般管理費		28,830	34,196
その他の収益		175	373
その他の費用		73	1,107
営業利益		12,363	15,475
金融収益		△148	△198
金融費用		475	859
持分法による投資損益		10	△45
税引前四半期利益		11,750	14,371
法人所得税費用		3,428	4,494
四半期利益		8,322	9,876
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期利益		7,625	9,228
非支配持分に帰属する四半期利益		696	647
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	81.43	100.27
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	81.21	100.03

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	26,808	29,135
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△27	0
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	15	5
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△12	5
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	76	3
在外営業活動体の換算差額	6,265	24,095
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	6,341	24,098
税引後その他の包括利益合計	6,329	24,104
四半期包括利益合計	33,137	53,240
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	30,323	50,644
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,814	2,595

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	8,322	9,876
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△22	△22
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	30	8
純損益に振り替えられることのない項目 合計	7	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	1
在外営業活動体の換算差額	479	1,636
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	491	1,637
税引後その他の包括利益合計	498	1,623
四半期包括利益合計	8,820	11,500
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	8,053	10,886
非支配持分に帰属する四半期包括利益	767	613

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2021年1月1日残高	79,451	75,987	136,629	△178	△1,746	△520	△56	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	24,414	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,843	△12	76	—
四半期包括利益合計	—	—	24,414	—	5,843	△12	76	—
所有者との取引額								
配当金	10	—	△10,455	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△8	△12,406	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	186	158	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△16	—	—	16	—	—
所有者との取引額合計	186	158	△10,480	△12,406	—	16	—	—
2021年9月30日残高	79,637	76,145	150,563	△12,585	4,096	△516	19	—

(単位：百万円)

注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計				
2021年1月1日残高		△2,324	289,564	7,312	296,877
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益		—	24,414	2,393	26,808
その他の包括利益		5,908	5,908	421	6,329
四半期包括利益合計		5,908	30,323	2,814	33,137
所有者との取引額					
配当金	10	—	△10,455	△1,326	△11,781
自己株式の取得	—	—	△12,415	—	△12,415
自己株式の処分	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	344	—	344
連結範囲の変動	—	—	—	0	0
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	16	—	—	—
所有者との取引額合計	16	16	△22,526	△1,325	△23,851
2021年9月30日残高		3,599	297,361	8,801	306,163

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2022年1月1日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351	38	—
超インフレの調整	16	—	—	△539	—	—	—	—
調整後期首残高	79,643	76,566	171,180	△20,189	4,179	351	38	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益		—	—	27,294	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	23,341	5	3
四半期包括利益合計		—	—	27,294	—	23,341	5	3
所有者との取引額								
配当金	10	—	—	△18,216	—	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△5	—	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—	—
自己株式の消却	9	—	△0	△19,902	19,903	—	—	—
株式報酬取引		154	41	—	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得		—	△4	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△11	—	—	11	—
所有者との取引額合計		154	36	△38,130	19,897	—	11	—
2022年9月30日残高		79,798	76,602	160,344	△291	27,520	369	41

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計				
2022年1月1日残高		4,569	312,310	9,345	321,655
超インフレの調整	16	—	△539	—	△539
調整後期首残高		4,569	311,770	9,345	321,116
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益		—	27,294	1,841	29,135
その他の包括利益		23,350	23,350	754	24,104
四半期包括利益合計		23,350	50,644	2,595	53,240
所有者との取引額					
配当金	10	—	△18,216	△2,167	△20,383
自己株式の取得		—	△5	—	△5
自己株式の処分		—	0	—	0
自己株式の消却	9	—	—	—	—
株式報酬取引		—	196	—	196
連結範囲の変動		—	—	0	0
非支配持分の取得		—	△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		11	—	—	—
所有者との取引額合計		11	△18,030	△2,169	△20,199
2022年9月30日残高		27,931	344,384	9,771	354,156

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		37,252	42,549
減価償却費及び償却費		16,024	17,352
減損損失		85	351
受取利息及び受取配当金		△266	△370
支払利息		919	1,541
為替差損益 (△は益)		1,632	3,949
持分法による投資損益 (△は益)		△888	△960
固定資産売却損益 (△は益)		△43	△65
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		18,435	7,450
契約資産の増減額 (△は増加)		6,351	3,458
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△19,317	△45,744
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		5,205	3,976
契約負債の増減額 (△は減少)		9,748	3,511
引当金の増減額 (△は減少)		374	538
退職給付に係る資産及び負債の増減額		△643	917
その他		△639	760
小計		74,232	39,217
利息の受取額		254	363
配当金の受取額		1,122	713
利息の支払額		△834	△1,205
法人所得税の支払額		△9,657	△15,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,117	23,305
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△3,853	△5,222
定期預金の払戻による収入		3,955	5,059
投資有価証券の取得による支出		△20	△325
投資有価証券の売却及び償還による収入		12	193
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△20,839	△17,641
有形固定資産の売却による収入		127	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△10,375	△14,526
その他		△2,201	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,194	△32,221
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		9,607	21,138
長期借入れによる収入		4,222	858
長期借入金の返済による支出		△4,780	△4,789
リース負債の返済による支出		△2,954	△2,982
株式の発行による収入		0	0
自己株式の取得による支出		△12,415	△5
配当金の支払額		△10,455	△18,216
非支配持分への配当金の支払額		△1,326	△2,167
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△7
その他		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△18,102	△6,170
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,783	9,242
超インフレの調整		—	△40
現金及び現金同等物の増減額		16,604	△5,884
現金及び現金同等物の期首残高		120,544	136,488
現金及び現金同等物の四半期末残高		137,148	130,603

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社荏原製作所（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であり、登記されている本社の住所は東京都大田区です。当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日に終了する9ヶ月間の当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに関連会社及び共同支配企業の持分等により構成されています。当社グループは、ポンプやコンプレッサなどの回転機械を中核とした風水力事業、都市ごみ焼却施設をはじめとする環境プラント事業、半導体製造に関わる機器・装置を製造する精密・電子事業の3つの事業を行っています。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定を適用しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日に代表執行役社長 浅見 正男によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、2021年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、各四半期における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

(超インフレの調整)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、IAS第29号）に定められる要件に従い、会計上の調整を加えています。

詳細は「16. 超インフレの調整」に記載しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが要求されています。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も含め2021年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。なお、事業セグメントの集約は行っていません。

当社グループは、風水力事業、環境事業、精密・電子事業の3カンパニー制により、事業を展開しています。したがって、当社グループは、カンパニー制度を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは次のとおりです。

報告セグメント	主な製品・サービス
風水力事業	ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機
環境プラント事業	都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント、水処理プラント
精密・電子事業	真空ポンプ、CMP装置、めっき装置、排ガス処理装置

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、当社グループの会計方針と同様の方針によるものであり、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	237,829	50,002	130,862	418,694	1,231	419,926	—	419,926
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	448	37	3	489	1,737	2,226	△2,226	—
計	238,278	50,040	130,865	419,183	2,969	422,152	△2,226	419,926
セグメント利益又は 損失	15,011	4,101	18,060	37,174	△96	37,077	△26	37,050
金融収益								391
金融費用								1,076
持分法による 投資損益								888
税引前四半期利益								37,252

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸 表計上額 (注) 3
	風水力 事業	環境 プラント 事業	精密・電子 事業	合計				
売上収益								
外部顧客への 売上収益	270,247	52,247	156,487	478,982	1,072	480,054	—	480,054
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	447	68	0	516	1,662	2,178	△2,178	—
計	270,694	52,315	156,487	479,498	2,734	482,232	△2,178	480,054
セグメント利益又は 損失	17,658	472	25,581	43,712	△1,062	42,650	9	42,659
金融収益								695
金融費用								1,765
持分法による 投資損益								960
税引前四半期利益								42,549

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至2021年9月30日）

前第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合は、以下のとおりです。

当社グループは、2020年12月21日に締結した株式譲渡契約に基づき、トルコポンプメーカーVansan Makina Sanayi ve Ticaret A.S.とVansan Makina Montaj ve Pazarlama A.S.を傘下に持つCigli Su Teknolojileri A.S.の全発行済株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Cigli Su Teknolojileri A.S.

Vansan Makina Sanayi ve Ticaret A.S.

Vansan Makina Montaj ve Pazarlama A.S.

事業の内容 深井戸モータポンプ及び縦型ポンプの製造販売

② 取得日 2021年4月12日

③ 取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

④ 企業結合を行った主な理由

欧州、中央アジア、中東、アフリカ市場へのアクセスを強化するとともに、グローバル市場における荏原のサプライチェーンを充実させ、標準ポンプ事業の拡大を図るため。

⑤ 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法 現金を対価とする持分の取得

(2) 企業結合日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれんの金額

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	
現金	10,768
合計	10,768
取得資産の公正価値	
現金及び現金同等物	392
営業債権及びその他の債権	2,865
棚卸資産	2,232
有形固定資産	1,108
無形資産	4,499
その他資産	757
引受負債の公正価値	
営業債務及びその他の債務	2,683
借入金及びリース負債	4,022
その他負債	1,688
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,460
のれん	7,307
合計	10,768

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間においては株式取得後における価格調整が完了していませんでしたが、前第3四半期連結会計期間において調整が完了し、取得対価は確定しています。

2. 営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値2,865百万円について、契約金額の総額は2,912百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは47百万円です。
3. 当該企業結合により生じたのれんは、風水力事業セグメントに計上しています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。当該のれんについて、税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。
4. 前第3四半期連結会計期間において、取得資産及び引受負債、並びにのれんの金額については、取得原価の配分が完了していなかったため、入手可能な情報に基づいて暫定的に算定していましたが、前第4四半期連結会計期間において確定したことにより、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。これにより認識した測定期間中の修正の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

のれん（修正前）	11,051
無形資産の増減	△4,466
繰延税金負債	936
その他	△214
のれん（修正後）	7,307

(3) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は176百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(4) 業績に与える影響

① 前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益

売上収益 3,600百万円

四半期利益 △264百万円

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の要約四半期連結損益計算書の売上収益及び四半期利益に与える影響（四半期レビュー対象外情報）

売上収益 5,271百万円

四半期利益 △770百万円

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

当第3四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合は、以下のとおりです。

当社グループは、2022年9月28日に締結した持分譲渡契約に基づき、子会社6社を傘下に持つ北米ポンプ・ミキサーメーカーHayward Gordon Holdings L.P.の全持分を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Hayward Gordon Holdings L.P. 及びその子会社6社

事業の内容 産業用ポンプ/ミキサー/モニタリングシステム等の製造・販売・アフターサービス

② 取得日 2022年9月30日

③ 取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

④ 企業結合を行った主な理由

標準ポンプ事業における北米地域での事業拡大を目指し、主に公共下水、産業装置及びプロセス市場向け製品のラインナップ拡充と販路獲得を実現するため。

⑤ 取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法 現金を対価とする持分の取得

(2) 企業結合日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値、並びにのれんの金額

(単位：百万円)

	金額
取得対価の公正価値	
現金	14,820
合計	14,820
取得資産の公正価値	
現金及び現金同等物	294
営業債権及びその他の債権	1,783
契約資産	1,302
棚卸資産	1,666
有形固定資産	368
無形資産	952
その他資産	393
引受負債の公正価値	
営業債務及びその他の債務	993
契約負債	1,115
借入金及びリース負債	313
その他負債	533
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,805
のれん	11,015
合計	14,820

(注) 1. 株式取得後における価格調整が完了しておらず、現時点では取得対価は確定していません。

2. 営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値1,783百万円について、契約金額の総額は1,804百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは21百万円です。

3. 当該企業結合により生じたのれんは、風水力事業セグメントに計上しています。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。当該のれんについて、税務上損金に算入されることが見込まれる金額はありません。
4. 取得資産及び引受負債、並びにのれんの金額については、当第3四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しています。

(3) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は363百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しています。

(4) 業績に与える影響

① 当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれる売上収益及び四半期利益
該当事項はありません。

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の要約四半期連結損益計算書の売上収益及び四半期利益に与える影響（四半期レビュー対象外情報）

売上収益 5,824百万円

四半期利益 △402百万円

7. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりです。

	のれん
2022年1月1日	5,545
企業結合による取得	11,015
在外営業体の換算差額	3,631
その他	—
2022年9月30日	20,192

8. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、「5. 事業セグメント」に記載のとおり、「風水力事業」、「環境プラント事業」及び「精密・電子事業」の3つを報告セグメントとしています。また、売上収益は事業内容別に分解しています。分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益の関係は以下のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント	事業内容	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
風水力事業	ポンプ事業	137,082	147,295
	コンプレッサ・タービン事業	62,289	77,036
	冷熱事業	28,438	36,546
	その他	10,019	9,368
環境プラント事業		50,002	52,247
精密・電子事業		130,862	156,487
その他		1,231	1,072
合計		419,926	480,054

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

9. 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、普通株式5,200,000株 (取得総額20,000百万円) を上限とした自己株式の取得を行う旨を決議し、2,267,000株の取得を行っています。当第3四半期連結累計期間において、自己株式が12,406百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,585百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する旨を決議し、次のとおり消却しています。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の数

3,513,400株

(2021年12月末の発行済株式総数に対する割合 3.68%)

(3) 消却日

2022年1月31日

10. 配当金

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	5,722	60.00	2020年12月31日	2021年3月29日
2021年8月13日 取締役会	普通株式	4,733	50.00	2021年6月30日	2021年9月14日

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	10,393	113.00	2021年12月31日	2022年3月30日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	7,823	85.00	2022年6月30日	2022年9月13日

11. その他の収益及び費用

その他の収益及びその他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
その他の収益		
固定資産処分益	59	79
その他	761	713
合計	820	792
その他の費用		
固定資産処分損	106	126
減損損失	85	351
割増退職金	—	831
その他	202	520
合計	394	1,829

12. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	244	364
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	22	5
為替差損益	100	—
正味貨幣持高に係る利得	—	303
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資 産	23	21
その他	0	—
合計	391	695

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	752	1,376
リース負債	167	165
為替差損益	—	114
その他		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資 産	8	—
その他	148	109
合計	1,076	1,765

13. 1株当たり利益

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

(1) 基本的1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	24,414	27,294
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	94,704	92,019
基本的1株当たり四半期利益 (円)	257.80	296.61

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,625	9,228
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	93,647	92,043
基本的1株当たり四半期利益 (円)	81.43	100.27

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の計算は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	24,414	27,294
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に利用する 四半期利益 (百万円)	24,414	27,294
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	94,704	92,019
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	286	220
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	94,991	92,240
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	257.02	295.90

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	7,625	9,228
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に利用する 四半期利益 (百万円)	7,625	9,228
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	93,647	92,043
ストック・オプションに係る調整株数 (千株)	254	214
希薄化後の期中平均普通株式数 (千株)	93,901	92,258
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	81.21	100.03

(注) 希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。

14. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 金融商品の帳簿価額と公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	136,488	136,488	130,603	130,603
営業債権及びその他の債権	130,121	130,092	130,549	130,518
その他の金融資産	6,873	6,632	7,626	7,374
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	2,161	2,161	2,292	2,292
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	246	246	261	261
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	227	227	485	485
その他の金融資産（デリバティブ）	41	41	126	126
合計	276,160	275,890	271,947	271,662
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	162,558	162,558	174,968	174,968
社債及び借入金	90,304	89,934	117,351	117,606
その他の金融負債	221	219	592	590
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債（デリバティブ）	0	0	274	274
合計	253,084	252,713	293,186	293,439

リース負債については、IFRS第7号「金融商品：開示」において公正価値の開示を要求されていないことから、上表に含めていません。

② 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日において認識しています。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 現金及び現金同等物

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(ii) 営業債権

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いています。

(iii) その他の債権および営業債務及びその他の債務

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(iv) その他の金融資産およびその他の金融負債

非流動のものの公正価値は、その将来のキャッシュ・フローを見積もり、その信用リスクを加味した割引率で現在価値に割引いて公正価値を算定しています。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しています。

(v) 社債及び借入金

契約期間が1年超の社債及び長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、社債及び借入金についてはレベル2、その他の金融資産及びその他の金融負債については主としてレベル3で区分しています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりです。

(i) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に分類しています。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しています。レベル2に区分されているものは非上場株式であり、観察可能な市場データを利用して評価しています。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）や直近に入手された外部の評価専門家による鑑定評価書（評価手法としては取引事例法などを使用）に基づいた公正価値等により測定しています。

(ii) 会員権

会員権はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。公正価値は、相場価格等によっています。

(iii) 投資事業有限責任組合

投資事業有限責任組合への出資はその他の金融資産に含まれ、組合財産に対する持分相当額により算定しています。

(iv) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しています。デリバティブは主に為替予約、金利スワップに係る取引であり、公正価値は、取引先金融機関等から提示された観察可能な市場データに基づき算定しています。

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。
前連結会計年度（2021年12月31日）

(単位：百万円)

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	—	—	2,161	2,161
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	—	246	—	246
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	—	—	227	227
デリバティブ資産	—	41	—	41
合計	—	287	2,388	2,676
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

当第3四半期連結会計期間（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	公正価値			計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（株式）	—	—	2,292	2,292
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産（会員権）	—	261	—	261
その他の金融資産（投資事業有限責任への出資）	—	—	485	485
デリバティブ資産	—	126	—	126
合計	—	388	2,778	3,167
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	274	—	274
合計	—	274	—	274

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品の増減の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	2,227	2,388
利得又は損失	△46	8
純損益(注)1	△8	8
その他の包括損益(注)2	△37	0
購入	145	575
売却	△0	△193
その他	—	—
在外営業体の為替換算差額	—	0
期末残高	2,325	2,778

- (注) 1. 純損益に含まれている利得又は損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に認識されています。
2. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に認識されています。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されています。レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。非上場株式等の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされています。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

15. 偶発事象

当社グループは、従業員住宅資金と公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対して、債務保証を行っています。各年度の債務保証の残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
従業員住宅資金の銀行借入に対する保証	23	12
公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対する保証	900	1,645
合計	923	1,657

従業員住宅資金の銀行借入に対する保証

当社グループは、従業員住宅資金の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対する保証

当社グループは、公益財団法人荏原島山記念文化財団の銀行借入に対して保証を行っています。債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当社グループは返済不能額を負担しなければなりません。なお、一部の債務保証は債務者の資産により担保されています。

16. 超インフレの調整

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号に定められる要件に従い、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの要約四半期連結財務諸表に含めています。

当社グループはそのうち、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数から算出する変換係数を用いています。

各財政状態計算書日に対応するトルコの消費者物価指数及び変換係数は以下の通りです。

財政状態計算書日	消費者物価指数（注）	変換係数
2021年4月30日	532	197
2021年6月30日	547	191
2021年9月30日	571	183
2021年12月31日	687	152
2022年3月31日	844	124
2022年6月30日	978	107
2022年9月30日	1,047	100

(注) 消費者物価指数100の基準時は2003年です。

超インフレ経済下にある子会社は、取得原価で表示されているのれん及び無形資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しています。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正していません。

超インフレ経済下にある子会社の財務諸表は、四半期決算日の直物為替相場により換算し、当社グループの要約四半期連結財務諸表に反映しています。

非貨幣性項目の修正及び直物為替相場による換算の影響は、その他の包括利益を通じて在外営業活動体の換算差額に表示しています。また、正味貨幣持高に係るインフレの影響は、金融収益又は金融費用に表示していません。

なお、比較年度の要約四半期連結財務諸表は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項（b）に従い修正再表示していません。

17. 後発事象

(社債の発行)

当社は、2022年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月14日に第11回及び第12回無担保社債を下記のとおり発行しました。

1. 株式会社荏原製作所第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行総額 50億円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.240%
- (4) 払込期日 2022年10月14日
- (5) 償還期日 2025年10月14日
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 第9回無担保社債の償還資金及び設備投資資金の一部に充当予定

2. 株式会社荏原製作所第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行総額 150億円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.435%
- (4) 払込期日 2022年10月14日
- (5) 償還期日 2027年10月14日
- (6) 償還方法 満期一括償還
- (7) 資金使途 第9回無担保社債の償還資金及び設備投資資金の一部に充当予定

2 【その他】

(1) 中間配当

2022年8月12日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議しました。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 配当金」に記載のとおりです。

(2) 岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 隆之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻本 慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【会社名】 株式会社荏原製作所

【英訳名】 EBARA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 浅見 正男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田旭町11番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社荏原製作所大阪支社
(大阪市北区堂島一丁目6番20号)
株式会社荏原製作所中部支社
(名古屋市西区菊井二丁目22番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長 浅見 正男は、当社の第158期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。